Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor
核兵器・核実験モニター
572
19/7/15
毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可
¥200

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

日本で３回目の武器見本市開催に抗議して230名が参加してのダイイン。(2019年6月17日、幕張メッセにて。写真提供：武器輸出反対ネットワーク・杉原浩司氏)

主筆■梅林宏道
編集長■湯浅一郎

発行■ＮＰＯ法人ピースデポ
〒223-0062
横浜市港北区
日吉本町 1-30-27-4　1F

Tel 045-563-5101
Fax 045-563-9907
e-mail : office@peacedepot.org
http://www.peacedepot.org
https://www.facebook.com/peacedepot.org/

郵便振替口座■
00250-1-41182
特定非営利活動法人 ピースデポ
銀行口座■
横浜銀行 日吉支店
普通 1561710
特定非営利活動法人 ピースデポ

文在寅大統領とコリア平和イニシャチブ

President Moon Jae-in and Korea Peace Initiative

ムン ジョンイン
文 正仁
延世大学名誉教授・韓国大統領特別顧問

2018年に始まった朝鮮半島の平和と非核化に係る首脳外交は、紆余曲折を経ながらも対話の枠組みを保持して進んでいる。この状況を生み出したものは何かを考えるうえで、17年5月に韓国に登場した文在寅政権の朝鮮半島に関する平和・外交政策を知ることが重要である。文正仁・延世大学名誉教授（韓国大統領特別顧問）の論考（「文在寅大統領とコリア平和イニシャチブ」。『グローバルアジア』、第14巻2号、2019年6月25日）を以下に訳出する。（編集部）。

朝鮮半島は、世界で最も長引く不安定な紛争地帯の1つであり、70年にわたる南北間の軍事衝突と40年にわたる北朝鮮の核開発の泥沼の歴史がある。2017年5月10日の就任後、韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領が対話と平和を訴えたにもかかわらず、彼は、北朝鮮による9月3日の6回目の核実験はもちろん、11月のICBM「火星15（ファソン）」を含む15回の弾道ミサイル実験で迎えられた。平壌（ピョンヤン）を非核化させるために軍事的選択肢を使用するというドナルド・トランプ大統領の脅威も同様に心配であった。予防

今号の内容
文在寅政権の朝鮮半島平和政策 文正仁・延世大学名誉教授/核軍縮へのスウエーデンの新イニシャチブ＜資料＞ストックホルム外相会合共同宣言/[連載] いま語る(89)金光理恵さん(安保関連法に反対するママの会@ちば)

戦争、先制攻撃、さらにはいわゆる「鼻血」戦略さえも、米国の政策立案者の間の議論の中でよく引き合いに出された。文大統領の平和イニシャチブはこのジレンマの角を何とかするために始められた。

文在寅平和イニシャチブの3原則

文大統領の目標は、核兵器のない、平和で繁栄した朝鮮半島を達成することである。彼はこれらの目標を実現するために3つの原則を採用した。

1）**第一の原則**は、先制攻撃であろうと予防戦争であろうと、軍事行動に断固として反対することによって「平和第一」政策を探求することである。この反対の姿勢は、基本的に費用便益分析に基づいている。いったん始まれば、紛争を封じ込めることは、不可能ではないにしても困難であり、朝鮮半島での人的および経済的な戦争のコストは膨大なものとなる。ソウルの莫大な民間人が大砲の射程内に住み、ミサイルの射程内に世界最大の経済圏があるので、韓国、アジア、そして世界が北朝鮮との戦争から失うものはあまりにも大きすぎる。北朝鮮は、失うものは少なく、死ぬまで戦う意思があるのである。

2）**第二の原則**は、「非核」政策の遵守である。文大統領は、韓国が北朝鮮の核と平和的に共存できないこと、そして平壌の核への野心を止めるべきだと固く信じている。彼は、韓国は、いかなる核兵器も保有しないと宣言した。これは、韓国の一部の人々が平壌の核の脅威に対処するために韓国としても核兵器プログラムを開発するよう求める要求が増えていることへの対応であった。彼らは、拡大抑止のスキームの下で提供される米国の核の傘は壊れた傘であると主張することによって、核兵器の自国としての取得を主張している。しかし、文政権は、拡大抑止とその核の傘への米国のコミットメントは疑いなく確実なものなので、これらの主張には批判的であった。さらに悪いことに、韓国がこのコースを追求する意思を表明すれば、たちまち強い逆風に直面することになるはずである。国民経済と原子力産業は破滅に直面し、それは米国との伝統的な同盟を危険にさらすことになるであろう。さらに、韓国の核保有は、北東アジアで核ドミノ効果を引き起こす転機となる可能性がある。

3）**第三の原則**は、北朝鮮の「政権交代はない」という考え方である。2017年7月6日のベルリン演説を含む何回かの機会に、文大統領は、北朝鮮の政権交代も韓国の吸収による統一も求めないと明確に述べた。これらの動きは、平壌の敵意を強めるばかりか、どちらも相互信頼を害することになるので、どちらも望ましいものではないと彼は信じている。さらに、北朝鮮の指導力を撤廃することは実際的な観点から非常に困難であるため、それらは短期的には実現不可能であろう。金正恩（キムジョンウン）政権の崩壊も、北朝鮮の主権国家としての終焉を意味するとは限らない。軍事的または軍事政党の集団的指導部は、金体制を容易に置き換えることができ、そしていかなる新しい指導部も同じ行動を示すだろう。大規模な蜂起は政権に突然の終焉をもたらす可能性があるが、現時点ではこれはほとんどありそうもないことである。さらに、政治的社会的混乱の結果としての北朝鮮の大量破壊兵器に対する統制の喪失も、文政権がリーダーシップや政権交代を受け入れない理由の1つである。

4つのPからなる平和

これらの原則を遵守しながら、文大統領は、和平の達成、平和維持、平和構築、そして積極的な外交からなる4つの戦略を進めた。和平の達成戦略は、北朝鮮の核問題を解決するための実行可能な手段として、対話と交渉を取り戻すことを目的としている。対話と交渉の本質的な限界と、6か国協議や米朝二国間協議の失敗の教訓とを意識して、文大統領は、核問題を解決するために平壌とワシントンが二国間対話を行い、一方で、ソウルと平壌が南北関係についての対話を再開する2トラックのアプローチを提案した。文大統領の対話と交渉の重視は、2018年4月27日の板門店（パンムンジョム）サミット、2018年6月12日のシンガポールでの米朝サミット、および2018年9月18日から20日の平壌サミットなど、いくつかの良い結果をもたらした。

文大統領のアプローチはまた、軍備管理に関する協定を通じて、南北間の信頼醸成を強化しようとしている。板門店宣言の第2項は、南北両首脳が軍事的緊張を緩和し、朝鮮半島における戦争の危険性を排除するための実際的な措置を講じるために共同で努力することを明記している。軍事的緊張を緩和し、戦争の危険を排除することは、朝鮮人民の運命に直結した非常に重要な挑戦であり、彼らの平和で安定した生活を保証するために不可欠な仕事である。両首脳はまた、陸上、空中、海上など、あらゆる分野において、相互のあらゆる敵対行為を完全にやめることに合意した。その一環として、2018年5月1日の時点で、両国は、軍事分界線に沿った地域において非武装地帯を本当の意味で平和地帯に変えることに同意した。彼らはまた、偶発的な軍事衝突を防ぎ、安全な漁業活動を保証するために、西海の北方限界線（NLL）周辺を海上の平和地帯に変える実際的な計画を考案することに合意した。2018年11月1日から、これらの合意のほとんどが履行された。

戦争終結宣言の採用と関係者間の和平合意または条約の達成による停戦協定の永続的かつ安定的な平和体制への転換は、平和構築戦略の最後の要素を構成する。板門店宣言の第3項は、次のように述べている。「南北は、朝鮮半島の恒久的で堅

固な平和体制構築のために積極的に協力する。朝鮮半島の非正常な現在の停戦状態を終息させ、確固たる平和体制を樹立することは、これ以上先送りできない歴史的課題である」。このように、両首脳は、「いかなる形の武力も互いに行使しないとする不可侵合意を再確認し」、「軍事的緊張が解消され互いの軍事的信頼が実質的に構築されることによって、段階的に軍縮を実現していくことにした。」

(中略)

平和維持の戦略は、軍事抑止と同盟だけでなく、制裁と最大限の圧力から成り立っている。文政権は、国連安全保障理事会でのより厳しい制裁決議を求めるために、米国や日本と密接に協力し、それらを完全に遵守してきた。ソウルはまた、二次ボイコットを含む、米国による一方的な制裁に協力することをも約束してきた。さらに重要なことには、文政権は、北朝鮮（ケソン）との交流と協力を禁止する5月24日の措置や開城工業団地と金剛山（クムガンサン）観光プロジェクトの停止など、以前の保守政権によって採られた制裁措置を維持することを決定してきた。

文政権は、抑止とミサイル防衛の戦略をも追求してきている。抑止力は、信頼できる軍事力で報復すると威嚇することによって、北朝鮮が特定の方法で行動するのを防ぐことを目的としている。それは2つの要素から構成されている。一つは、米韓合同軍の強化と韓国の自立的な防衛態勢による通常抑止である。防衛力強化のために、文政権は、防衛予算を2018年に8.6％、2019年に8.2％増やした。もう一つは、拡大抑止とアメリカの核の傘の提供に関する米国との緊密な協力と調整による核抑止である。一方、文政権は、自国での核兵器の開発と保有は勿論、韓国への米戦術核兵器の再配備に強く反対している。

平和構築の戦略も同時に追求されてきている。文政権は、鉄道の開通とエネルギーネットワークから始めて、朝鮮半島の経済共同体の形成を促進することを目的とした「朝鮮半島新経済地図」を提案した。そのような経済共同体は、法律上ではないにしろ事実上の統一にも似た形で、人々、商品およびサービスの自由な流れを促進するであろう。そのような事実上の統一の到来は、基本的に軍事的緊張を軽減する一方で、共に変化し、相互に安全だという感覚を高める。もしも事実上の統一から法的な統一が導かれれば、その時は、朝鮮半島の争いの構造的原因は排除され、安定した恒久的な平和を実現することができる。このように、文大統領は、「朝鮮半島の平和は、南北朝鮮だけでなく北東アジア、ASEAN、そしてユーラシアにも影響を与えるであろう経済成長のための新たな原動力として役立つであろう」との「平和経済論」を強調した。

最後に、文政権は、南北及び米朝の対話だけでなく、日本、中国、ロシアとの密接な協議を促進することによって、北朝鮮の核問題解決により積極的な外交をしていきたいと考えている。この点で、彼は「我々が指導的役割を果たすであろう次の世紀の秩序」を指す新しい朝鮮半島の枠組みを提案した。「人々、そして勿論、北朝鮮と協働しながら、我々は、平和と協力の新たな秩序を創造する」。彼はさらに、「新しい朝鮮半島の枠組みは、平和と協力の新たな共同体であり、それが対立と争いを終わらせるであろう」と述べた。「我々は、我々の揺るぎない意思、韓国とアメリカの緊密な協調、米朝協議の解決、および国際社会からの支持に基づいて、失敗することなく恒久的な平和体制を確立する」と語っている。文大統領は、「南北関係の前進は、米朝関係の正常化を導き、後に北東アジアの平和と安全の新たな秩序へと拡大するであろう」と信じている。

平和構築を非核化に結びつける

2018年2月の平昌冬季オリンピック以来、文大統領の平和戦略は、連続した首脳会談で証明されるように、いくつかの良い結果をもたらした。しかし、彼の平和イニシャチブは、北朝鮮の非核化の進展の欠如によって根本的に損なわれてきた。金正恩委員長の言動や約束にもかかわらず、非核化に向けた具体的な進展は見られない。非核化へ対応する方策がなければ、朝鮮半島での平和建設を進展させることはほとんど不可能である。

2月27日から28日にかけてハノイで開催された第2回米朝サミットに対する期待は高かった。しかし、ハノイからの「合意なし」というニュースは、多くの韓国人にとってショックとなった。失望は、首脳外交に対する国民の信頼を揺るがし、北朝鮮の非核化、朝鮮半島の平和体制の構築、および南北間の経済協力を達成するための並行プロセスを促進するというソウルの努力を損なった。ソウル、ワシントン、平壌それぞれの二国間関係の好循環を奨励するという文政権のポストハノイ戦略は打ち砕かれた。

現在、両者の間のギャップは大きすぎて和解するのは容易ではないようである。トランプ大統領は、北朝鮮が、核兵器、生物化学兵器、さらにはミサイルは勿論、全ての大量破壊兵器（WMD）を申告し、放棄することを要求し、「全部と引き換えに全部を」、「すべてか無か」という大きな取引きを求めた。その見返りに、米国は北朝鮮経済に明るい未来を約束した。一方、金委員長は、2016年以降に課された国連安保理（ヨンビョン）の制裁措置の一部緩和と引き換えに、寧辺のすべての原子力施設を永久的に解体することを約束する小さい取引きを提案した。トランプは、金の提案を受け入れなかった。ハノイのショックは、ワシントンの大きな取

引きと平壌の小さな取引きとの間の不一致の結果であった。

それにもかかわらず、ハノイで合意に達しなかった失敗は、朝鮮半島の非核化と平和への長く危険な旅の一時的な後退に過ぎない。文政権は、トランプ-金サミットとトランプ- 文-金の三国間サミットの再開を通じて対話と交渉の勢いを維持することによって、後退を乗り越えようとしている。また、「バタフライ効果」、つまりシステム内のごくわずかな変化でも後でより大きな効果がもたらされる可能性がある状態を回避するためにあらゆる努力を払っている。韓国の現在の脆弱な環境では、踏み込んだ、または有害な発言や行為は、たとえどれほど些細なものであっても、壊滅的な結果をもたらす危険性がある。その結果、文政権は交渉の蘇生を可能にするために言葉と行為の相互抑制を訴えている。

文政権は、慎重さとリアリズムも求めている。北朝鮮は降伏国ではなく、トランプの大きな取引きを受け入れることはまず考えられない。「全てか無か」の論理が優勢であるならば、現在の行き詰まりから抜け出すことは考えられないことである。北朝鮮の提案も現実的とは思えない。米国は、寧辺の核施設の解体と核およびミサイル活動の停止だけでは、国連経済制裁の大部分の解除との交換はしないであろう。平壌はそれ以上のもの（例えば、寧辺の解体プラス追加的なウラン濃縮施設の解体へのコミットメント）を提供し、一方で、（例えば、国連制裁の大部分の軽減の代わりに南北の経済交流と協力を認めること）は、それほど期待していないという提案をすべきである。その意味で、「全体として包括的な合意と、相互に受け入れ可能なロードマップとタイムテーブルに基づく段階的な実施」という韓国政府の提案は、現在のゼロサム・デッドロックを克服することができるより賢明な妥協案であるように思われる。

結論

文政権の平和イニシャチブは、南北を依然として悩ませている古い冷戦構造を解消することによって、核兵器のない、平和で繁栄した朝鮮半島を創造するという野心的なプロジェクトである。それは時宜にかない一考に値する。しかし、その成果はこれまでのところ必ずしも十分には表れていない。それはサミット外交を通じて2017年の半島の深刻な危機を解決するのに決定的な役割を果たしたが、非核化と平和を達成するという目標はまだ遠くそしてとらえどころがないように思われる。平和の春はまだ到来していない。ハノイの後退は、このどちらかといえば悲観的な見通しをさらに強めた。

それどころか、文政権の平和イニシャチブは、制約や限界がないわけではない。以下のような困難な課題が待ち受けている。

•イニシャチブ内の矛盾は問題があるように思われる。北朝鮮の軍事的挑発に遭遇した際、文政権は、軍事的抑止力の強化と和平の達成と平和構築の命題に直接矛盾する韓米同盟による平和維持の重要性を強調してきた。

•平和構築は、文政権の平和イニシャチブの最終目標である。事実上であれ法的にであれ統一が現実のものとなるとき、それはもっともらしく聞こえるであろう。実際問題として、一民族、一国家、一体制、一政府を前提とする法的統一の可能性は極めて低い。なぜならば、それは吸収による統一(韓国側)、または共産主義化による統一（北朝鮮側）という2つのシナリオのいずれかの下でのみ実現可能なわけだが、現在、どちらのシナリオもありえないからである。ただし、南北が経済交流と協力に従事することができ、最終的に経済共同体を築くことができれば、南北朝鮮の協力と統合の制度化を通じて、軍事境界線を越えて人、物、およびサービスが自由に流れることを保証する事実上の統一は、ありえることである。しかし、国連安全保障理事会決議の下での国際的な制裁は、そのような朝鮮間の経済交流と協力を根本的に制限しているため、平和構築への努力を阻んでいる。北朝鮮の非核化に結びついている実質的な制裁措置の緩和がなければ、平和構築はほとんどありそうもない。

•内外の環境は、文政権の平和イニシャチブにとって好ましくないようである。国内の保守的な反対が高まっている一方で、平壌は、非核化と平和を達成するためのソウルの努力に必ずしも協力していない。外的要因も変動している。トランプ大統領の予想外の政策は、彼の大仰な性格、厄介なワシントンの政治、中国との覇権対立などの奇妙な相互作用によっても左右され、ソウルの主要な不安要因となっている。

こうした諸課題に直面していてもなお、平和イニシャチブが正しい選択であり続けるのは、単に、他に取りうる方法がないからである。制裁と最大限の圧力によって北朝鮮の振る舞いを変えさせる効果は限定的であったが、それでもなお、軍事行動という手段は韓国人には考えられない。むしろ、北朝鮮の核問題の交渉による解決そして和平達成と平和構築こそが、良識と歴史認識に基づく我々の時代の使命である。Ⓜ

（訳：ピースデポ）
出典：
http://www.globalasia.org/v14no2/cover/president-moon-jae-in-and-the-korea-peace-initiative_chung-in-moon

スウェーデンが新たなチャレンジ
核軍縮とNPTに関する
ストックホルム外相会合に16か国

発効から50年となる2020年NPT再検討会議に向けて核軍縮に関する2つの新たなイニシャチブが始まっている。第1は、本誌569号（19年6月1日）で紹介した米国の核軍縮への新たな取り組み「核軍縮のための環境を創る」(CEND)である。このイニシャチブは、核軍縮のためには、その進展を阻んでいる国際安全保障環境の改善が先決だとし、阻んでいる因子を特定し、対処することを目標としている[1]。米国は、7月2-3日、ワシントンで「環境を創る作業部会」（CEWG）の発足総会を主催し[2]、中露を含む核兵器国、日本、ドイツなどの非核兵器国など約40か国以上が参加した[3]。米国務省のクリストファー・A・フォード国務次官補（国際安全保障・不拡散）は、冒頭演説でCEWGプロセスが,軍縮を促進するための、より効果的な対策をどう打ち出すか探る場となり、グローバルな核軍縮論議における転換点となることを期待すると表明した[4]。しかし、このイニシャチブには、安全保障環境を理由に軍縮が進まない現状を肯定することになりかねない危険性がある。

もう1つは、スウェーデンの呼びかけによって始まった2020年NPT再検討会議に向けて核軍縮の前進を図ろうとするイニシャチブである。6月11日、マルゴット・バルストローム・スウェーデン外相は、2020年に向け世界の核軍縮の行き詰まり解消と推進方策を協議するために外相会合をストックホルムで開催した。この会議は、4月30日、NPT再検討会議第3回準備委員会の一般討論で、スウェーデンが開催を予告していたものである[5]。

会合には、米核兵器依存の非核兵器国(日本、韓国、ドイツ、カナダ)や核兵器禁止条約の賛成国（ニュージーランド、インドネシア、カザフスタン）など立場や地域が異なる非核兵器国16か国の外相級高官が集まり、共同宣言（**6ページに資料全訳**）を採択した。

共同宣言は、NPTが軍縮・不拡散の礎石と認識することは、「特に1995年、2000年、そして2010年の一連の再検討会議において作られた合意を基礎にしながら、NPT第6条の履行のためのステッピング・ストーンを確認することにより、NPTに真の意義を与える」としている。その上で、この会合での議論は、核兵器の役割低減、透明性の向上、消極的安全保証の強化、核軍縮検証措置の取組み、核分裂性物質生産禁止の重要性など、広範な問題を包含するものであり、それらは軍縮への方策を切り開くための、信頼醸成の手段としての重要なステッピング・ストーンを提供するとした。

この背景には、スウェーデン政府が、19年4月25日、第3回準備委員会に作業文書として提出した段階的に核軍縮を進めていこうとする「ステッピング・ストーン・アプローチ」がある[6]と考えられる。「ステッピング・ストーン・アプローチ」は、2013年6月23日に核兵器のない世界の達成と維持のための多国間核軍縮交渉の前進に向けた公開作業部会において、日本、ドイツ、スウェーデンなどが提唱した「ビルディング・ブロック」アプローチや、米国が提唱してきた「ステップ・バイ・ステップ・アプローチ」と大差はない。ステッピング・ストーンの中身として挙げれられている核兵器の役割低減、透明性の向上、消極的安全保証の強化などは、どれも例えば2010年NPT合意の行動5や行動8と同じものである。問題は、これらのNPT合意が履行されてきていないことにある。宣言は、最後に「前進するにあたり、我々の政府は－核軍縮とNPTに関するストックホルム会合に基づき－より広範なNPT締約国に働きかけていくことになるであろう」と結んでいる。この共同宣言に盛り込まれた内容に沿って、スウェーデンの新たなイニシャチブが現状にどう切り込むのかが問われている。現状では2020年に向けいかなる成果を生み出せるのかは未知数であるが、参加国の多彩さなど枠組みの新しさとスウェーデンの核軍縮への意欲に期待したい。

日本は、上記2つのイニシャチブの双方に参加している。河野太郎外務大臣は、6月11日、ストックホルムで臨時の記者会見を行い、「「賢人会議」や軍縮・不拡散イニシャチブ（NPDI）等を通じた、対話の促進と透明性の向上」への取り組みについて述べたとした[7]。しかし、唯一の戦争被爆国である日本に求められているのは、核兵器の役割を減じ、核兵器依存政策から脱し、核軍縮へ積極的に取り組むことであることを強調しておかねばならない。（湯浅一郎、平井夏苗）Ⓜ

注
1　米国作業文書「CEND構想を実現する」、2019年4月26日。
https://undocs.org/NPT/CONF.2020/PC.III/WP.43

2 「米国が「核軍縮のための環境を創る」作業部会の主催国を務める」(米国務省ホームページ、2019年7月2日)
https://www.state.gov/united-states-hosts-the-creating-an-environment-for-nuclear-disarmament-working-group-kick-off-plenary-meeting/
3 米国務省ISBNフェイスブック、2019年7月3日。
https://www.facebook.com/StateDepartment.ISNBureau/
4 クリストファー・アッシュリイ・フォード国務次官補(国際安全保障・核不拡散)の冒頭演説、2019年7月2日。
https://www.state.gov/inaugurating-a-new-and-more-realistic-global-disarmament-dialogue/
5 「2020年NPT再検討会議第3回準備委員会、一般討論でのスウェーデンの声明」(2019年4月30日)
http://statements.unmeetings.org/media2/21491800/sweden.pdf
6 2020年NPT再検討会議の第3回準備委員会におけるスウェーデンのワーキングペーパー (2019年4月25日)
https://undocs.org/NPT/CONF.2020/PC.III/WP.33
7 「河野外務大臣臨時会見記録(於:スウェーデン・ストックホルム)」(日本外務省ホームページ、2019年6月11日)
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken1_000059.html

＜資料＞核軍縮とNPTに関するストックホルム外相会合 共同宣言

2019年6月11日、
スウェーデン・ストックホルム

我々、核軍縮と核不拡散条約(以下、NPT)に関するストックホルム外相会合の参加国は－アルゼンチン、カナダ、フィンランド、エチオピア、ドイツ、インドネシア、日本、ヨルダン、カザフスタン、オランダ、ノルウェイ、ニュージーランド、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス－いかにして核軍縮を進めることができるかを議論するために集まった。

我々は、世界的な核軍縮と不拡散体制の重要な局面である、NPT締結から50周年をあと一年で迎える。本条約は、議論の余地もなく、核兵器拡散防止の点では成功を収めており、保有核兵器の大幅な減少と核エネルギーの平和目的の利用を促進するための基盤となってきている。本条約は国際安全保障体制を形成し、非核兵器地帯の創造を進めてきた。このような成功にも関わらず、悪化を続ける国際安全保障環境を背景にして、近年、核兵器の役割は重要性を増している。

質的には、新技術により新たな性能が開発され、拍車がかかってきている。1986年のピーク時からの漸進的なグローバルな保有核兵器の減少傾向は、逆行すべきものではない。可能性のある核軍備競争は、誰の利益にも寄与しないもので、回避されなければならない。

地域的な拡散の課題は国家情勢に更なる複雑さを加える。我々の強固な目標は北朝鮮における完全で、検証可能で、不可逆的な、関連する国連安保理決議に従う形での非核化であることに変わりはない。一方で、世界的な核不拡散体制の重要な成果である多国間で支持されたイランとの核合意(JCPOA)は不安定な状態にある。

我々は、1995年決議と、2010年NPT再検討会議の成果に沿う形で、中東における核兵器とその他の大量破壊兵器、及びその運搬システムの無い地帯を確立するための支援を再確認する。

概ね普遍的な国家の集まりであるがゆえ、NPTは50年間にわたり世界的な平和と安全保障のために必要不可欠なものとなっている。我々は共に、この記念すべき条約の将来を保証しなければならない。今から一年を経ないうちに、条約締約国はニューヨークに集まり、NPTの履行とこれから進むべき道しるべを再検討するだろう。再検討会議は我々の集団的な献身、特に軍縮の柱の履行の前進に向けた取り組みについて伝える機会となる。我々はその機会を利用し、行き詰まりを打開することに貢献せねばならない。

各国政府はこの目的に向け全力を尽くすだろう。異なる地域とその安全保障の関係性の中から、我々は建設的な政治的、外交的な努力が共通の目的に向けた前進に資する信頼醸成のため必要であるという信念のもとに団結する。

4月2日の国連安保理のハイレベル会合は、NPTのための団結した強力な支援を示し、これは合意に基づく報道発表の中で更に表明された。
相互補完的な性格のNPTの三本の柱を強調し、我々は軍縮の柱における更なる進展の必要性を強調する。
そのような努力への貢献は、これから1年の我々の焦点となる。我々のアプローチは野心的ではあるが、現実的なものである。我々は2020年に世界的な軍縮と不拡散体制のための礎石としてNPTの役割を再確認するという成果を求める。それは、特に1995年、2000年、そして2010年の一連の再検討会議において作られた合意を基礎にしながら、条約第6条の履行のためのステッピング・ストーンを確認することにより、NPTに真の意義を与えるものである。

世界的な安全保障環境の高度に困難な性質を認識し、我々の今日の議論は、より透明性と説明責任のある宣言的な政策、ドクトリン及び政策において核兵器の役割を低減させる方法、透明性を向上し、核兵器のあらゆる使用から生じる危険性を減少させる手段、消極的安全保証の強化、核軍縮検証措置の取組み、核分裂性物質生産禁止の重要性など、広範な問題を包含する。

これらすべての分野は国際的な緊張緩和と、国際的安全保障を改善する具体的な機会を提供する。それらは我々に、今後数年間の更なる前進への方途を切り開くための、信頼醸成の手段としての重要なステッピング・ストーンを提供する。この文脈でいうと、新START (戦略兵器削減条約)の延長が戦略的安定を保持することに重要な寄与をすることになると我々は言及した。

我々の努力はまた、軍縮と不拡散を国際的な政治的課題の最重要事項に引き戻すべきであるという国連事務総長の要求への応答でもある。

前進するにあたり、我々の政府は－核軍縮とNPTに関するストックホルム会合に基づき－より広範なNPT締約国に働きかけていくことになるであろう。2020年NPT再検討会議の成功に向けては、その最大限の献身と建設的な取り組みが極めて重要な核兵器国と協働することには格別の重要性があるだろう。我々の共通目的は核兵器のない世界である。

(原文英語。訳:ピースデポ)

出典:
https://www.government.se/statements/2019/06/the-stockholm-ministerial-meeting-on-nuclear-disarmament-and-the-non-proliferation-treaty/

だれの子どももころさせない

金光理恵さん
安保関連法に反対するママの会@ちば

世界遺産の熊野本宮大社、熊野古道があり、南方熊楠が愛して住んだ地としても有名な田辺市が私の故郷です。早くから高校を卒業したらこの町を出ようと決めていた私は、大学は京都で、大学院は東京で学びました。地方都市出身の女子でこの経歴と言えば、だれもが私を女性差別には無縁の恵まれた環境で育ったと思うことでしょう。ただ私は小学校5年生の頃には、男である兄と女である自分とが家の手伝いのことなどで親から違う扱いを受けていることに気づき、それはおかしいと考えるようになりました。中学では男子が委員長、女子は副委員長が当たり前で、誰もそれをおかしいと思わない、私がおかしいと言っても理解してもらえないことを残念に思いました。私はフェミニストであると自認しています。女性、男性の別なく性差別から解放され誰もが自由に生きることが出来ることを願っています。私は自分で考え判断し、思ったことははっきり言葉にし行動する、自立した人間でありたいと思って生きてきました。

そんな私は今、「安保関連法に反対するママの会@ちばで活動しています。戦争法案とも言われた安保関連法の成立を前に全国で多くの人が反対の意思表示をしましたが、そのなかでママの会は特別大きな注目を集めました。ママの会は2015年7月、京都大学大学院で学ぶ一人のママが「殺し、殺されるために、この子を産んだのではない。法案反対！共に声をあげましょうとFacebookで呼びかけたことから始まりました。その時同じ思いのママたちが即反応、3週間で17,000人が賛同するとともに、47都道府県に100以上のママの会を発足させました。それまで政治課題に積極的な意思表示をしてこなかった子育て中のママたちが子連れで国会前に向かったことで、マスコミ報道の中心となりました。私も「だれの子どももころさせない」というママの会の主張に共感し、ママの会@ちばに参加、今日まで多くの仲間とともに行動してきました。

残念ながら安保関連法は成立してしまい、さらには、共謀罪、軍備増強、改憲・・・・・と、政府は戦争につながる状況を次々に作り出しています。@ちばの私たちは、地元で、国会前で、日比谷で…、安保関連法案に反対した時の思いを忘れずそれぞれに反対を唱えてきました。そうしたなか、2017年6月、千葉市の幕張メッセで国内2回目の国際的な武器見本市「MAST　Asia 2017 海上防衛技術国際会議・展示会」が開催されることを知りました。私たちは足元からの戦争協力を黙って見過ごすわけにはいかないとさっそく行動開始。ママの会@ちばのメンバーら60人が集まり、「だれの子どももころさせない」の幕を掲げて駅頭に立ちました。この見本市で日本企業は誘導ミサイル駆逐艦、水陸両用車などを出展。ここから世界の子どもたちの命が確実に奪われると思うと反対行動にも力が入りました。私たちは幕張メッセが県有施設であることから県知事に対して開催中止を求めました。1994年に出された「非核平和千葉県宣言」は「国際社会の理性を信頼し全世界の協力により、戦争という手段によらず紛争を解決する道を追求するものである。」とうたっています。しかし宣言は完全に無視され、武器見本市の中止を求めた県への請願は県議会議員92名中賛成９名で不採択となりました。幕張メッセが武器見本市の会場として使用されることが県の平和宣言に反することは誰の目にも明らかです。駅頭で実施した市民アンケート（シール貼り）の結果も95％が「認めない」でした。しかし今年も６月中旬の3日間、見本市は再び開催されました。ママの会と武器見本市に反対する会の努力で初日に会場前で実施された抗議行動には平日の午後にもかかわらず230人が集まり、ダイインやヒューマンチェーンを行いました。前回より大きな行動になりましたが、結局見本市を止めることはできませんでした。次は11月。あきらめず粘り強く行動して、それまでに見本市開催に反対する人を一人でも増やす、今度こそ中止に追い込みたいと決意しています。自衛隊木更津基地へのオスプレイ17機の暫定配備にも反対の声をあげていきます。戦争につながることを一つ一つなくして、「だれの子どももころさせない」というママの会の主張を実現したいと思います。

かなみつりえ
1963年10月25日　和歌山県田辺市生まれ　立命館大文学部卒業、お茶の水女子大大学院修了　元・大学受験予備校講師　事実婚の夫と娘の3人家族

日誌

2019.6.21~7.5

作成:有銘佑理、中村桃子

●6月21日　飛行訓練中の陸自ヘリ機UH1Jが立川駐屯地に不時着。機体後部が真っ二つに折れる事故が発生、けが人なし。
●6月21日　トランプ米大統領、ツイッターで米無人偵察機がイランに撃墜されたことへの報復攻撃を前日に計画したが開始10分前に撤回したと明らかに。
●6月23日　KNCA、金正恩国務委員長がトランプ大統領から親書を受け取り、満足の意を表明したと報道。新書の詳細は不明。
●6月24日　米大統領、FASが行った米国保有の核弾頭数の開示を拒否。理由不明。
●6月24日　福島から千葉へ避難した住民らが国と東電に損害賠償を求める訴訟で東京高裁裁判官が被害実態把握のため、福島被災地を視察。
●6月24日　米ブルームバーグ通信、トランプ大統領が私的な会話の中で、日米安保条約破棄の可能性について言及と報道。
●6月25日　日本政府、「日米安保放棄」に言及した米通信報道を打ち消す。日米同盟は健在であると強調。
●6月26日　2010年から17年まで横田基地の燃料などの流出事故134件のうち、日本側に通報したのは3件と毎日新聞が報道。
●6月26日　NATO、米国が破棄通告したINF条約が8月に失効した場合、露の新型ミサイルに対する防衛強化策に合意。
●6月26日　安倍首相、仏大統領と会談。インド太平洋地域における安全保障での協力強化に合意。
●6月27日　イラン、核合意規定範囲のウラン貯蔵量の上限300キロを超過する見通しであるとロイター通信が報道。
●6月27日　瀬戸内海、海自の掃海艇「のとじま」と貨物船が衝突。けが人なし。
●6月28日　米露首脳、大阪で会談。核軍縮協議を継続することで合意した。
●6月28日　日米印首脳が3か国首脳会談を開催。インド太平洋地域における海洋安保で連携することで、中国牽制の狙い。
●6月29日　トルコ首脳、露首脳と、米国が反対するS400ミサイル納入の計画を確認。
●6月30日　米朝首脳が板門店で会談。現職米大統領として、北朝鮮へ入るのは初。両首脳は今後実務協議を行うことで、一致。
●7月1日　イラン、低濃縮ウランが核合意で定められた制限量を越えたことを明らかに。IAEAもこれを確認済み。
●7月1日　横田基地、オスプレイ運用部隊を発足。訓練は承認された区域のみで行うと強調。オスプレイは昨年10月に配備。
●7月2日　露国防相が、露領海内で1日に軍向けの海底調査に当たっていた潜水艇の火災が発生し、乗組員14名が死亡したと発表。
●7月3日　岩屋防衛相、山口県庁でイージス・アショア配備計画の報告書に関し謝罪。
●7月3日　イラン首脳、閣議演説でウラン濃縮度を、核合意の上限にとらわれずに必要なだけ高めていくと発言。
●7月3日　中国が南シナ海でミサイル発射実験を行っていたと米メディアが報道。
●7月4日　米軍C17輸送機が悪天候を理由に関西国際空港に緊急着陸。
●7月4日　米独立記念日。祝賀行事では米軍機による実演飛行や、戦車を展示。民主党は「政治利用」と批判。
●7月5日　KC-46A新空中給油・輸送機修理に係る技術援助契約を全日本空輸株式会社(ANA)に決定したことを発表。

沖縄

●6月23日　戦後74年、「慰霊の日」。「沖縄全戦没者追悼式」で玉城知事が平和宣言。安倍首相、関係閣僚、衆参両院議長も参列。
●6月23日　安倍首相、辺野古移設について「基地を増やすものではない」とし、移設推進の考えを改めて示す。
●6月24日付　辺野古埋立て用土砂受注価格、沖縄防衛局の見積もり前の算定価格と完全に一致。見積もり回答は1社のみ。
●6月24日付　宜野湾市野嵩・緑ヶ丘保育園で109.3dbの最大騒音を記録。嘉手納基地所属F15戦闘機の離陸時。
●6月24日　本部町塩川地区からの土砂搬出現場で警備業者が使用許可の区域外にも柵や網を設置。県の撤去申し入れを無視。
●6月25日付　17年衆院選期間中、沖縄選挙区から出馬の自民3議員(西銘・国場・宮崎各氏)側に辺野古移設工事業者から献金。
●6月25日　東京・国立市議会、沖縄県民投票結果尊重・辺野古新基地建設中止などの公正解決を求める意見書を賛成多数で可決。
●6月26日　米「生物多様性センター」、ノグチゲラ保護に関し米国の「種の保存法」違反を指摘。米政府を提訴する意思を通知。
●6月28日　石垣市議会、陸自配備計画を巡り自主解散動議。与党の仲間氏が提案。しかし、大部分の自民・公明会派が反対し賛成少数で否決。
●6月28日　東京・三鷹市議会、辺野古埋め立て是非を巡る県民投票結果の尊重を求める意見書案を賛成多数で可決。
●6月30日　うるま市石川(旧石川市)・宮森小米軍ジェット機墜落事故から60年。同小学校で慰霊祭を開催。
●7月1日　辺野古新基地建設工事、進捗は事業全体の2.8％程度。県土木建築部長、沖縄防衛局に土砂量を照会し試算。
●7月2日　嘉手納町議会、「環境対策調査特別委員会」の設置について全会一致で可決。環境問題に特化した委員会の設置は県内初。
●7月2日　在沖米海兵隊、米軍北部訓練場N1地区ゲート前の抗議者テント・備品・簡易トイレなどを撤去。4月の撤去から2度目。
●7月4日　米軍、普天間飛行場から出た泡消火剤約142tを14年・15年に沖縄市の産廃施設に廃棄。地下水汚染の要因の可能性。
●7月5日付　陸自、宮古島市・与那国町へ「情報保全隊」も配置。規模は数人程度。防衛省、「特別なものではない」と説明。

好評発売中

イアブック「核軍縮・平和2018」―市民と自治体のために

監修:梅林宏道/編著:NPO法人ピースデポ
A5判　298頁/発行:緑風出版

会員価格1600円
一般価格1900円
(ともに+送料)

【特別記事】朝鮮半島の非核化と日本
トピックス:核兵器禁止条約の成立など
新資料24点!!

今号の略語

CEND=核軍縮のための環境を創る
DPRK=朝鮮民主主義人民共和国
FAS=全米科学者連盟
IAEA=国際原子力機関
ICBM=大陸間弾道ミサイル
INF=中距離核戦力全廃条約
KCNA=朝鮮中央通信
NATO=北大西洋条約機構
NPT=核不拡散条約

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場
アボリション・ジャパン・メーリングリストに参加を
join-abolition-japan.dLNY@ml.freeml.com にメールを送ってください。本文は不要です。

「北東アジア非核兵器地帯へ:朝鮮半島非核化合意の公正な履行に関する市民の監視活動」

非核化合意履行・監視プロジェクト

最新号「監視報告No.12」(7月17日)「再開される米朝協議は、ビッグディールではなくスモールディールで」

ブログ:https://nonukes-northeast-asia-peacedepot.blogspot.com/
メルマガ購読希望の方は、office@peacedepot.org まで

編集委員

梅林宏道<umebayashihm@nifty.com>
湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>
平井夏苗<hirai@peacedepot.org>
山中悦子<e_yamanaka@nifty.com>

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

朝倉真知子、荒井摂子、有銘佑理、梅林宏道、瀬上拡史、田巻一彦、中村和子、中村桃子、原三枝子、平井夏苗、丸山淳一、山中悦子、湯浅一郎(50音順)